

平成 28 年度

# 白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 30 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

## 目 次

1. はじめに	.....	2
2. 財務書類4表について	.....	2
3. 連結財務書類について	.....	4
4. 財務4表 一般会計等ベース(要約版)	.....	5
5. 財務4表 全体会計ベース(要約版)	.....	6
6. 財務4表 連結会計ベース(要約版)	.....	7
7. 用語説明	.....	8
<b>【附属資料】</b>		
一般会計等財務書類4表		
貸借対照表	.....	9
行政コスト計算書	.....	10
純資産変動計算書	.....	11
資金収支計算書	.....	12
全体会計財務書類4表		
貸借対照表	.....	13
行政コスト計算書	.....	14
純資産変動計算書	.....	15
資金収支計算書	.....	16
連結会計財務書類4表		
貸借対照表	.....	17
行政コスト計算書	.....	18
純資産変動計算書	.....	19
資金収支計算書	.....	20

# 白浜町の財務書類(平成28年度決算)

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、企業会計の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないといった弱点がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、「統一的な基準」による財務書類を平成30年3月までに作成するよう全ての地方公共団体に要請しました。今後、「統一的な基準」の導入が全国の地方公共団体で進められていくことにより、他団体との比較が容易になっていくものと考えられます。

白浜町においては、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の作成、公表を行い、平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

## 2. 財務書類4表について

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。

### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

借方	貸方
<b>【資産の部】</b> ●固定資産 (例)インフラ資産、施設  ●流動資産 (例)現金、たな卸し資産	<b>【負債の部】</b> ●将来世代の負担 (例)地方債、退職手当引当金  <b>【純資産の部】</b> ●過去世代の負担、 国・都道府県の負担 (例)補助金、これまで収納した税金

## ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産の形成につながらない福祉サービスなどの行政サービス提供のために使われた経費と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料などの受益者の負担)を対比させて表したものです。

## ③ 純資産変動計算書

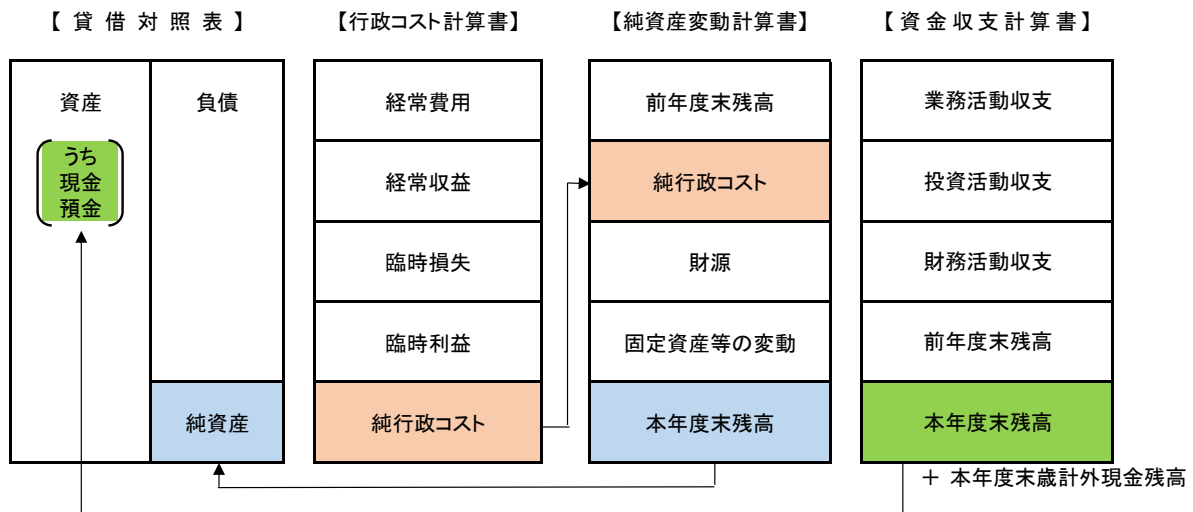
貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

## ④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表した財務書類です。

「業務活動収支」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「投資活動収支」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「財務活動収支」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表しています。

### 【財務書類4表構成の相互関係】



### 3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

#### 連結会計

- 和歌山県市町村総合事務組合
- 和歌山地方税回収機構
- 田辺周辺広域市町村圏組合
- 紀南地方老人福祉施設組合
- 紀南地方児童福祉施設組合
- 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合
- 白浜町土地開発公社
- 白浜観光自動車道株式会社
- 南白浜温泉株式会社
- 富田川衛生施設組合
- 大辺路衛生施設組合
- 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- 富田川治水組合
- 紀南環境広域施設組合
- 公立紀南病院組合
- 公益財団法人白浜医療福祉財団
- 南紀白浜コミュニティ放送株式会社

#### 全体会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計

#### 一般会計等

- 一般会計
- 住宅資金貸付事業特別会計
- 土地取得特別会計

#### 4. 財務4表 一般会計等ベース(要約版)

##### 1. 貸借貸借表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	41,534	1. 固定負債	17,288
(1)有形固定資産	36,547	(1)地方債	15,021
①事業用資産	20,929	(2)長期未払金	0
②インフラ資産	14,168	(3)退職手当引当金	2,224
③物品	1,450	(4)損失補償等引当金	33
(2)無形固定資産	102	(5)その他	10
①ソフトウェア	102	2. 流動負債	1,428
(3)投資その他の資産	4,885	(1)1年以内償還予定地方債	1,226
①投資及び出資金	2,280	(2)未払金	0
②基金	2,363	(3)前受金	0
③その他	242	(4)賞与等引当金	148
2. 流動資産	2,825	(5)預り金	43
(1)現金預金	251	(6)その他	11
(2)未収金	38		
(3)短期貸付金	1	<b>負債合計</b>	<b>18,716</b>
(4)基金	2,539	純資産の部	
(5)棚卸資産	0	1. 固定資産等形成分	44,074
(6)徴収不納引当金	△4	2. 余剰分(不足分)	△18,431
<b>資産合計</b>	<b>44,359</b>	<b>純資産合計</b>	<b>25,643</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>44,359</b>

〈貸借対照表〉  
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

##### 2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

1. 経常費用	10,938
(1)業務費用	6,643
①人件費	2,197
②物件費等	4,206
③その他の業務費用	240
(2)移転費用	4,295
①補助金等	1,599
②社会保障給付	1,152
③他会計への繰出金	1,537
④その他	7
2. 経常収益	811
(1)使用料及び手数料	307
(2)その他	504
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,127</b>
3. 臨時損失	20
4. 臨時利益	15
<b>純行政コスト(1-2+3-4)</b>	<b>10,132</b>

〈行政コスト計算書〉  
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

##### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	26,028
純行政コスト(△)	△10,132
財源	9,747
<b>本年度差額</b>	<b>△385</b>
固定資産等の変動	-
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△385</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>25,643</b>

〈純資産変動計算書〉  
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間どのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

##### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 業務活動収支	949
2. 投資活動収支	△1,746
3. 財務活動収支	493
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△304</b>
前年度末資金残高	511
本年度末資金残高	207

##### 〈資金収支計算書〉

町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	43
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>251</b>

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

5. 財務4表 全体会計ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	51,553	1. 固定負債	22,004
(1)有形固定資産	47,622	(1)地方債	18,047
①事業用資産	22,859	(2)長期未払金	0
②インフラ資産	22,094	(3)退職手当引当金	2,409
③物品	2,669	(4)損失補償等引当金	33
(2)無形固定資産	104	(5)その他	1,515
①ソフトウェア	104	2. 流動負債	1,908
(3)投資その他の資産	3,827	(1)1年以内償還予定地方債	1,600
①投資及び出資金	537	(2)未払金	86
②基金	2,600	(3)前受金	2
③その他	690	(4)賞与等引当金	166
2. 流動資産	4,961	(5)預り金	43
(1)現金預金	2,267	(6)その他	11
(2)未収金	121		
(3)短期貸付金	1		
(4)基金	2,539		
(5)棚卸資産	44		
(6)徴収不納引当金	△11		
		負債合計	23,912
		純資産の部	
		1. 固定資産等形成分	54,093
		2. 余剰分(不足分)	△21,490
		純資産合計	32,603
資産合計	56,514	負債及び純資産合計	56,514

〈貸借対照表〉  
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

1. 経常費用	17,428
(1)業務費用	8,185
①人件費	2,462
②物件費等	5,325
③その他の業務費用	398
(2)移転費用	9,243
①補助金等	8,072
②社会保障給付	1,156
③他会計への繰出金	0
④その他	15
2. 経常収益	1,597
(1)使用料及び手数料	982
(2)その他	615
純経常行政コスト	15,831
3. 臨時損失	20
4. 臨時利益	15
純行政コスト(1-2+3-4)	15,836

〈行政コスト計算書〉  
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	34,612
純行政コスト(△)	△15,836
財源	15,570
本年度差額	△266
固定資産等の変動	-
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	△1,743
本年度純資産変動額	△2,009
期末純資産残高	32,603

〈純資産変動計算書〉  
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 業務活動収支	1,690
2. 投資活動収支	△1,935
3. 財務活動収支	△99
本年度資金収支額	△344
前年度末資金残高	2,568
本年度末資金残高	2,224

〈資金収支計算書〉

町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	2,267

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

6. 財務4表 連結会計ベース(要約版)

1. 貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	61,803	1. 固定負債	26,677
(1)有形固定資産	54,297	(1)地方債	21,665
①事業用資産	28,738	(2)長期未払金	0
②インフラ資産	22,094	(3)退職手当引当金	3,192
③物品	3,465	(4)損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産	158	(5)その他	1,821
①ソフトウェア	149	2. 流動負債	2,932
②その他	9	(1)1年以内償還予定地方債	1,968
(3)投資その他の資産	7,348	(2)未払金	474
①投資及び出資金	2,910	(3)前受金	3
②基金	3,641	(4)賞与等引当金	404
③その他	797	(5)預り金	72
2. 流動資産	8,216	(6)その他	11
(1)現金預金	4,102		
(2)未収金	1,099	負債合計	29,609
(3)短期貸付金	1	純資産の部	
(4)基金	2,613	1. 固定資産等形成分	64,417
(5)棚卸資産	408	2. 余剰分(不足分)	△24,033
(6)徴収不納引当金	△17	3. 他団体出資等分	26
(7)その他	10	純資産合計	40,410
資産合計	70,019	負債及び純資産合計	70,019

〈貸借対照表〉  
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

2. 行政コスト計算書 (単位:百万円)

1. 経常費用	26,343
(1)業務費用	14,990
①人件費	6,366
②物件費等	7,938
③その他の業務費用	686
(2)移転費用	11,353
①補助金等	6,949
②社会保障給付	4,384
③他会計への繰出金	0
④その他	21
2. 経常収益	7,714
(1)使用料及び手数料	2,699
(2)その他	5,015
純経常行政コスト	18,629
3. 臨時損失	49
4. 臨時利益	15
純行政コスト(1-2+3-4)	18,663

〈行政コスト計算書〉  
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」

3. 純資産変動計算書 (単位:百万円)

前年度末純資産残高	42,326
純行政コスト(△)	△18,663
財源	18,479
本年度差額	△184
固定資産等の変動	-
資産評価差額	0
無償所管換等	99
他団体出資等分の増加	26
その他	△1,858
本年度純資産変動額	△1,916
期末純資産残高	40,410

〈純資産変動計算書〉  
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

4. 資金収支計算書 (単位:百万円)

1. 業務活動収支	2,324
2. 投資活動収支	△2,281
3. 財務活動収支	△321
本年度資金収支額	△278
前年度末資金残高	4,336
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,058

〈資金収支計算書〉  
町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	4,102

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。



## 7. 用語説明

### ★貸借対照表

用語	説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産 (例:庁舎、学校、公民館、公営住宅 等)
インフラ資産	道路、河川、上水道、下水道などの社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェアや用益物権 等
投資その他の資産	有価証券、出資金、基金 等
未収金	税や使用料などの未収金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の徴収不能見込額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、 将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び福利厚生費
固定資産等形成分	金銭以外の形態(固定資産等)で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

### ★行政コスト計算書

用語	説明
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額 等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費であって資産計上されないもの
移転費用	補助金や社会保障給付、他会計への繰出金 等
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額 等
臨時利益	資産売却益 等

### ★純資産変動計算書

用語	説明
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、都道府県支出金 等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### ★資金収支計算書

用語	説明
業務活動収支	自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き
投資活動収支	資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
財務活動収支	地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

# 一般会計等

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,533,909 ※	固定負債	17,288,394 ※
有形固定資産	36,547,059	地方債	15,021,096
事業用資産	20,929,034	長期未払金	-
土地	6,370,063	退職手当引当金	2,224,029
立木竹	447,465	損失補償等引当金	32,811
建物	38,642,403	その他	10,457
建物減価償却累計額	△ 25,116,904	流動負債	1,427,615 ※
工作物	1,878,504	1年内償還予定地方債	1,225,826
工作物減価償却累計額	△ 1,397,708	未払金	-
船舶	1,632	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,632	前受金	-
浮標等	3,725	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 186	賞与等引当金	147,781
航空機	-	預り金	43,179
航空機減価償却累計額	-	その他	10,830
その他	66,010	負債合計	18,716,009
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	35,662	固定資産等形成分	44,073,711
インフラ資産	14,168,331	余剰分(不足分)	△ 18,431,168
土地	452,257		
建物	232,756		
建物減価償却累計額	△ 122,750		
工作物	35,992,584		
工作物減価償却累計額	△ 22,426,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,416		
物品	7,028,013		
物品減価償却累計額	△ 5,578,319		
無形固定資産	102,307		
ソフトウェア	102,307		
その他	0		
投資その他の資産	4,884,543 ※		
投資及び出資金	2,280,345 ※		
有価証券	122,792		
出資金	2,157,554		
その他	-		
投資損失引当金	△ 21,584		
長期延滞債権	279,437		
長期貸付金	177		
基金	2,363,073		
減債基金	101,425		
その他	2,261,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,905		
流動資産	2,824,644 ※		
現金預金	250,500		
未収金	38,434		
短期貸付金	434		
基金	2,539,369		
財政調整基金	2,539,369		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,091		
資産合計	44,358,553	純資産合計	25,642,543
		負債及び純資産合計	44,358,553 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,937,917
業務費用	6,642,990 ※
人件費	2,196,833
職員給与費	1,782,981
賞与等引当金繰入額	147,781
退職手当引当金繰入額	14,641
その他	251,430
物件費等	4,205,765
物件費	2,489,366
維持補修費	101,462
減価償却費	1,610,612
その他	4,325
その他の業務費用	240,393
支払利息	159,728
徴収不能引当金繰入額	16,686
その他	63,979
移転費用	4,294,926
補助金等	1,598,591
社会保障給付	1,152,308
他会計への繰出金	1,537,176
その他	6,851
経常収益	810,525
使用料及び手数料	306,903
その他	503,622
純経常行政コスト	△ 10,127,391 ※
臨時損失	19,701
災害復旧事業費	81
資産除売却損	19,620
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,678
資産売却益	14,678
その他	-
純行政コスト	△ 10,132,415 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,027,668 ※	43,624,255	△ 17,596,588
純行政コスト(△)	△ 10,132,415		△ 10,132,415
財源	9,747,290		9,747,290
税収等	7,730,242		7,730,242
国県等補助金	2,017,048		2,017,048
本年度差額	△ 385,124 ※		△ 385,124 ※
固定資産等の変動(内部変動)		449,456 ※	△ 449,456 ※
有形固定資産等の増加		1,706,712	△ 1,706,712
有形固定資産等の減少		△ 1,611,657	1,611,657
貸付金・基金等の増加		832,380	△ 832,380
貸付金・基金等の減少		△ 477,980	477,980
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 385,124	449,456	△ 834,580
本年度末純資産残高	25,642,543	44,073,711	△ 18,431,168

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,283,634 ※
業務費用支出	4,988,708 ※
人件費支出	2,178,275
物件費等支出	2,595,508
支払利息支出	159,728
その他の支出	55,198
移転費用支出	4,294,926
補助金等支出	1,598,591
社会保障給付支出	1,152,308
他会計への繰出支出	1,537,176
その他の支出	6,851
業務収入	9,457,563
税込等収入	7,774,358
国県等補助金収入	880,498
使用料及び手数料収入	308,171
その他の収入	494,536
臨時支出	18,727
災害復旧事業費支出	81
その他の支出	18,646
臨時収入	794,288
<b>業務活動収支</b>	<b>949,489 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,134,865 ※
公共施設等整備費支出	1,704,922
基金積立金支出	426,777
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,167
その他の支出	-
投資活動収入	388,367
国県等補助金収入	342,262
基金取崩収入	17,650
貸付金元金回収収入	9,610
資産売却収入	18,075
その他の収入	770
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,746,498</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,126,225
地方債償還支出	1,115,604
その他の支出	10,621
財務活動収入	1,619,718
地方債発行収入	1,619,718
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>493,493</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 303,516</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>510,837</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>207,321</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,096</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,083</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,179</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>250,500</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体会計

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,552,904 ※	固定負債	22,003,571
有形固定資産	47,621,841	地方債等	18,047,246
事業用資産	22,859,056 ※	長期未払金	-
土地	6,642,265	退職手当引当金	2,408,334
立木竹	447,465	損失補償等引当金	32,811
建物	42,356,868	その他	1,515,180
建物減価償却累計額	△ 27,369,060	流動負債	1,908,051 ※
工作物	2,213,054	1年内償還予定地方債等	1,599,753
工作物減価償却累計額	△ 1,536,748	未払金	86,274
船舶	1,632	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,632	前受金	1,485
浮標等	3,725	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 186	賞与等引当金	166,440
航空機	-	預り金	43,268
航空機減価償却累計額	-	その他	10,830
その他	66,010	負債合計	23,911,622
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	35,662	固定資産等形成分	54,092,707
インフラ資産	22,094,223 ※	余剰分(不足分)	△ 21,490,000
土地	920,517		
建物	1,002,876		
建物減価償却累計額	△ 650,745		
工作物	51,182,418		
工作物減価償却累計額	△ 30,448,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87,236		
物品	11,515,481		
物品減価償却累計額	△ 8,846,919		
無形固定資産	103,721		
ソフトウェア	103,603		
その他	118		
投資その他の資産	3,827,342 ※		
投資及び出資金	537,102		
有価証券	122,792		
出資金	414,310		
その他	-		
投資損失引当金	△ 21,584		
長期延滞債権	431,183		
長期貸付金	310,177		
基金	2,599,628		
減債基金	101,425		
その他	2,498,203		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,163		
流動資産	4,961,425 ※		
現金預金	2,267,191		
未収金	121,423		
短期貸付金	434		
基金	2,539,369		
財政調整基金	2,539,369		
減債基金	-		
棚卸資産	44,042		
その他	81		
徴収不能引当金	△ 11,114		
繰延資産	-		
資産合計	56,514,329	純資産合計	32,602,707
		負債及び純資産合計	56,514,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体会計

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,428,214
業務費用	8,185,089
人件費	2,462,171 ※
職員給与費	1,981,192
賞与等引当金繰入額	166,440
退職手当引当金繰入額	15,366
その他	299,174
物件費等	5,325,399 ※
物件費	2,945,670
維持補修費	130,408
減価償却費	2,241,791
その他	7,529
その他の業務費用	397,519
支払利息	253,093
徴収不能引当金繰入額	30,487
その他	113,939
移転費用	9,243,125
補助金等	8,072,077
社会保障給付	1,156,274
他会計への繰出金	0
その他	14,774
経常収益	1,596,797
使用料及び手数料	981,595
その他	615,202
純経常行政コスト	△ 15,831,417
臨時損失	19,701
災害復旧事業費	81
資産除売却損	19,620
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,678
資産売却益	14,678
その他	-
純行政コスト	△ 15,836,440

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体会計

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,612,321	55,837,556	△ 21,225,235
純行政コスト(△)	△ 15,836,440		△ 15,836,440
財源	15,570,069 ※		15,570,069 ※
税金等	11,502,606		11,502,606
国県等補助金	4,067,464		4,067,464
本年度差額	△ 266,370 ※		△ 266,370 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,605 ※	1,605 ※
有形固定資産等の増加		1,917,075	△ 1,917,075
有形固定資産等の減少		△ 2,248,690	2,248,690
貸付金・基金等の増加		1,296,834	△ 1,296,834
貸付金・基金等の減少		△ 966,825	966,825
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 1,743,244	△ 1,743,244	-
本年度純資産変動額	△ 2,009,614	△ 1,744,849	△ 264,765
本年度末純資産残高	32,602,707	54,092,707	△ 21,490,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体会計

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,069,527
業務費用支出	5,826,402
人件費支出	2,442,009
物件費等支出	3,047,580
支払利息支出	253,093
その他の支出	83,720
移転費用支出	9,243,125
補助金等支出	8,072,077
社会保障給付支出	1,156,274
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14,774
業務収入	15,984,003
税込等収入	11,501,711
国県等補助金収入	2,900,307
使用料及び手数料収入	994,772
その他の収入	587,213
臨時支出	18,727
災害復旧事業費支出	81
その他の支出	18,646
臨時収入	794,288
<b>業務活動収支</b>	<b>1,690,037</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,395,274 ※
公共施設等整備費支出	1,927,472
基金積立金支出	464,634
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,167
その他の支出	-
投資活動収入	460,022
国県等補助金収入	372,869
基金取崩収入	18,326
貸付金元金回収収入	39,610
資産売却収入	18,075
その他の収入	11,142
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,935,252</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,782,377
地方債償還支出	1,494,486
その他の支出	287,891
財務活動収入	1,683,218
地方債発行収入	1,683,218
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 99,159</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 344,374</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,568,386</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,224,012</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,096</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,083</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,179</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,267,191</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結会計

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,339,886 ※	固定負債	26,547,592 ※
有形固定資産	54,267,135	地方債等	21,664,808
事業用資産	28,711,346 ※	長期未払金	-
土地	7,680,222	退職手当引当金	3,062,103
立木竹	447,465	損失補償等引当金	0
建物	49,598,259	その他	1,820,682
建物減価償却累計額	△ 30,078,122	流動負債	2,894,080 ※
工作物	2,714,638	1年内償還予定地方債等	1,968,403
工作物減価償却累計額	△ 1,800,737	未払金	444,716
船舶	1,632	未払費用	2,246
船舶減価償却累計額	△ 1,632	前受金	1,485
浮標等	3,725	前受収益	578
浮標等減価償却累計額	△ 186	賞与等引当金	395,830
航空機	-	預り金	69,555
航空機減価償却累計額	-	その他	11,266
その他	66,010	負債合計	29,441,672
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	80,071	固定資産等形成分	63,953,795
インフラ資産	22,094,223 ※	余剰分(不足分)	△ 24,056,673
土地	920,517	他団体出資等分	26,466
建物	1,002,876		
建物減価償却累計額	△ 650,745		
工作物	51,182,418		
工作物減価償却累計額	△ 30,448,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87,236		
物品	14,743,565		
物品減価償却累計額	△ 11,281,999		
無形固定資産	157,720		
ソフトウェア	149,351		
その他	8,369		
投資その他の資産	6,915,031 ※		
投資及び出資金	2,909,621 ※		
有価証券	122,792		
出資金	299,410		
その他	2,487,420		
長期延滞債権	445,438		
長期貸付金	352,165		
基金	3,208,889		
減債基金	101,425		
その他	3,107,464		
その他	28,082		
徴収不能引当金	△ 29,163		
流動資産	8,025,373		
現金預金	3,943,097		
未収金	1,070,035		
短期貸付金	434		
基金	2,613,475		
財政調整基金	2,613,475		
減債基金	-		
棚卸資産	406,858		
その他	8,898		
徴収不能引当金	△ 17,424		
繰延資産	-		
資産合計	69,365,260 ※	純資産合計	39,923,587 ※
		負債及び純資産合計	69,365,260 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結会計

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,081,776 ※
業務費用	14,621,265
人件費	6,107,146
職員給与費	4,842,160
賞与等引当金繰入額	396,165
退職手当引当金繰入額	94,063
その他	774,758
物件費等	7,835,282
物件費	4,862,652
維持補修費	176,607
減価償却費	2,745,902
その他	50,121
その他の業務費用	678,838 ※
支払利息	294,069
徴収不能引当金繰入額	30,977
その他	353,791
移転費用	11,460,510
補助金等	7,060,540
社会保障給付	4,383,943
他会計への繰出金	0
その他	16,027
経常収益	7,504,905 ※
使用料及び手数料	2,699,586
その他	4,805,318
純経常行政コスト	△ 18,576,871
臨時損失	48,896
災害復旧事業費	81
資産除売却損	20,799
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,016
臨時利益	14,805
資産売却益	14,678
その他	127
純行政コスト	△ 18,610,962

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結会計

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,821,400 ※	65,731,457	△ 23,910,056	-
純行政コスト(△)	△ 18,610,962		△ 18,610,962	0
財源	18,445,606 ※		18,445,606 ※	0
税金等	12,751,136		12,751,136	0
国県等補助金	5,694,471		5,694,471	0
本年度差額	△ 165,356		△ 165,356	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 18,739 ※	18,739 ※	
有形固定資産等の増加		2,227,219	△ 2,227,219	
有形固定資産等の減少		△ 2,727,735	2,727,735	
貸付金・基金等の増加		1,560,338	△ 1,560,338	
貸付金・基金等の減少		△ 1,078,562	1,078,562	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	99,321	99,321		
他団体出資等分の増加	26,466			26,466
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,858,244	△ 1,858,244	-	
本年度純資産変動額	△ 1,897,813	△ 1,777,662	△ 146,617	26,466
本年度末純資産残高	39,923,587 ※	63,953,795	△ 24,056,673	26,466

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結会計

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,297,133 ※
業務費用支出	11,836,618
人件費支出	6,030,330
物件費等支出	5,010,256
支払利息支出	294,069
その他の支出	501,963
移転費用支出	11,460,516
補助金等支出	7,060,419
社会保障給付支出	4,384,070
他会計への繰出支出	0
その他の支出	16,027
業務収入	24,767,782
税込等収入	12,751,443
国県等補助金収入	4,526,732
使用料及び手数料収入	2,715,754
その他の収入	4,773,853
臨時支出	18,932
災害復旧事業費支出	81
その他の支出	18,851
臨時収入	795,097
<b>業務活動収支</b>	<b>2,246,814</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,841,833
公共施設等整備費支出	2,294,628
基金積立金支出	474,776
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,429
その他の支出	-
投資活動収入	625,651
国県等補助金収入	409,880
基金取崩収入	53,993
貸付金元金回収収入	105,546
資産売却収入	18,270
その他の収入	37,962
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,216,181 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,177,835
地方債等償還支出	1,887,587
その他の支出	290,248
財務活動収入	1,862,642
地方債等発行収入	1,836,176
その他の収入	26,466
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 315,193</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 284,560</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,183,799</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,899,239</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,052</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>807</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,858 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,943,097</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。